



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成19年5月8日

上場会社名 ITX株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 2725 URL <http://www.itx-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)武居 哲彦 TEL (03) 4288-7000
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)半澤 彰一
 定時株主総会開催日 平成19年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	330,313	(4.8)	2,784	(4.2)	1,994	(1.4)	1,750	()
18年3月期	346,855	(0.8)	2,905	(59.4)	1,967	(154.8)	1,317	(119.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	3,571 40		6.7	1.2	0.8
18年3月期	2,616 49	2,166 43	5.0	1.2	0.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 49百万円 18年3月期 146百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	178,300	29,178	14.1	51,431 48
18年3月期	167,049	26,897	16.1	54,794 33

(参考) 自己資本 19年3月期 25,213百万円 18年3月期 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	6,495	2,314	3,945	25,932
18年3月期	13,363	111	6,657	17,617

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当金性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期			0 00			
20年3月期 (予想)			0 00			

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	168,000	(9.5)	1,200	()	900	()	100	()	203 98
通期	358,000	(8.4)	4,500	(61.6)	3,800	(90.6)	1,500	()	3,059 73

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	有

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数	19年3月期	490,240株	18年3月期	490,240株
期末自己株式数	19年3月期	-株	18年3月期	-株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成19年3月期の業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	4,760	(91.5)	987	(-)	1,786	(-)	1,782	(183.0)
18年3月期	56,048	(47.1)	2,485	(-)	2,076	(-)	629	(92.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	3,635 64	3,018 65
18年3月期	1,284 89	1,066 84

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	107,537	35,550	33.1	72,516 59
18年3月期	107,553	33,579	31.2	68,495 66

(参考)自己資本 19年3月期 35,550百万円 18年3月期 百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本発表資料日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の御利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、企業部門の好調さが雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及するなど回復基調を持続し、当社グループ各社の事業領域においても概ね順調に推移しました。株式市場においては、景気拡大の期待感から日経平均株価は平成 18 年 4 月に高水準で始まり、期中、世界同時株安の影響等を受けて大きな調整があったものの、当期末にかけてややもち直しました。しかしながら、当社のグループ価値を顕在化させる新興株式市場におきましては、企業のガバナンスが改めて問われるなどの問題等もあったことから、個人投資家の動向は緩慢なものとなり、前期比低調に推移しました。

(業績)

このような経営環境のもと、当社グループは、当期より展開しております 3 カ年中期経営計画『06 経営基本計画』の初年度において「事業育成のプロフェッショナル集団としてのブランドの確立」を経営目標に、様々な投資・事業育成、機器販売・サービスに取り組みました。

機器販売・サービスでは、全社戦略である「安定的な連結事業収益基盤の構築」に注力した結果、自動車アフターマーケット事業、携帯電話販売事業、医療事業のコア 3 事業を中心に、着実に成果を出しております。当期より新たに進出した自動車アフターマーケット事業におきましては、前年度末に買収した(株)ブロードリーフ(旧名:アイ・ティー・エクス翼ネット(株)、平成 18 年 8 月商号変更)が、本格的に営業を開始し連結事業収益に貢献しました。携帯電話販売事業では、アイ・ティー・テレコム(株)の前期から開始した収益構造改革により、大幅に収益を向上させることができました。また、医療事業では、K S オリンパス(株)が安定した収益を確保しております。

しかしながら、投資・事業育成では、単体の投資育成株式の売却が計画比大幅未達成となりました。これは、株式上場を目指す子会社の成長が予想以上に時間を要しており、売却益の極大化を目指したことによる投資育成株式の売却の遅れが要因であると認識しております。

このような結果、当期の連結業績は、誠に遺憾ではございますが通期業績予想の下方修正を行い、こうした状況を踏まえ『06 経営基本計画』に施策の見直しを行うことといたしました。

当連結会計年度の連結売上高につきましては、連結子会社での機器販売・サービスにおいて、自動車アフターマーケット事業、携帯電話販売事業、医療事業等の売上高が堅調に推移したものの、当社単体で行っていたパソコン周辺機器の O E M 販売取引が前連結会計年度で終了したこと等により、対前期比 4.8%減の 3,303 億 13 百万円となりました。主な売上高構成内訳では、当社単体で 47 億 60 百万円、主要な連結子会社ではアイ・ティー・テレコム(株)で 2,140 億 28 百万円(連結売上高)、K S オリンパス(株)348 億 57 百万円、I T X イー・グローバルレッジ(株)185 億 6 百万円(連結売上高)、(株)ブロードリーフで 166 億 50 百万円(連結売上高)となっております。事業領域のセグメント別における売上高では、ライフサイエンス事業は 451 億 37 百万円(構成比 13.7%)、ネットワーク&テクノロジー事業は 512 億 94 百万円(同 15.5%)、モバイル事業は 2,163 億 96 百万円(同 65.5%)、ビジネスイノベーション事業は 175 億 81 百万円(同 5.3%)となりました。

利益につきましては、売上総利益において投資育成株式の売却益が減少したものの、機器販売・サービスでアイ・ティー・テレコム(株)の携帯電話販売の増加、K S オリンパス(株)の光学医用器具販売の増加に加え、前連結会計年度末に連結子会社となった(株)ブロードリーフにおける自動車アフターマーケット向けパッケージソフトウェアの販売等が寄与し、対前期比 20.5%増の 495 億 18 百万円となりました。販売費及び一般管理費においては、(株)ブロードリーフの実質的な事業開始等により前期比 85

億 55 百万円増加の 467 億 33 百万円となり（主な内訳は人件費 190 億 88 百万円、人件費以外の費用 276 億 45 百万円（内、のれん償却額 30 億 75 百万円））、営業利益は対前期比 4.2%減の 27 億 84 百万円となりました。また営業外収益 10 億 70 百万円、営業外費用 18 億 60 百万円を計上した結果、経常利益は対前期比 1.4%増の 19 億 94 百万円となりました。

さらに投資有価証券売却益を主要因とした特別利益 14 億 98 百万円を計上し、投資有価証券評価損を主要因とした特別損失 40 億 59 百万円を計上した結果、税金等調整前当期純損失は 5 億 66 百万円（前期比 32 億 56 百万円の減少）となり、当期純損失は 17 億 50 百万円（前期比 30 億 68 百万円の減少）となりました。

事業内容別業績

当社グループは、当社、子会社52社（内、非連結・非持分法適用子会社 2 社）及び関連会社14社（内、非持分法適用関連会社 3 社）計67社（平成19年3月末現在）で構成されております。

なお、当連結会計年度における連結セグメント別、収益内容別（投資育成株式売却による収益及び機器販売・サービスの提供）の売上高、売上総利益及び連結セグメント別営業利益の概要は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
ライフサイエンス事業		
売上高	42,388	45,137
（投資育成）	(2,403)	(529)
（機器販売・サービス）	(39,985)	(44,608)
売上総利益	8,014	6,848
（投資育成）	(1,871)	(247)
（機器販売・サービス）	(6,143)	(6,600)
販売費及び一般管理費	5,608	6,357
営業利益（注）	2,406	491
（投資育成）	(1,687)	(144)
（機器販売・サービス）	(718)	(346)
ネットワーク&テクノロジー事業		
売上高	83,715	51,294
（投資育成）	(2,896)	(4,104)
（機器販売・サービス）	(80,819)	(47,189)
売上総利益	8,683	18,389
（投資育成）	(2,069)	(2,197)
（機器販売・サービス）	(6,613)	(16,192)
販売費及び一般管理費	6,689	14,616
営業利益（注）	1,993	3,773
（投資育成）	(1,704)	(2,012)
（機器販売・サービス）	(289)	(1,760)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
モバイル事業		
売上高	204,332	216,396
(投資育成)	(-)	(-)
(機器販売・サービス)	(204,332)	(216,396)
売上総利益	20,208	21,528
(投資育成)	(-)	(-)
(機器販売・サービス)	(20,208)	(21,528)
販売費及び一般管理費	20,348	20,680
営業利益 (注)	139	847
(投資育成)	(11)	(7)
(機器販売・サービス)	(127)	(855)
ビジネスイノベーション事業		
売上高	16,927	17,581
(投資育成)	(587)	(240)
(機器販売・サービス)	(16,340)	(17,340)
売上総利益	4,223	2,751
(投資育成)	(237)	(515)
(機器販売・サービス)	(3,985)	(3,266)
販売費及び一般管理費	4,347	3,943
営業利益 (注)	123	1,192
(投資育成)	(97)	(638)
(機器販売・サービス)	(221)	(553)
消去又は全社		
売上高	508	96
(投資育成)	(-)	(-)
(機器販売・サービス)	(508)	(96)
売上総利益	46	-
(投資育成)	(-)	(-)
(機器販売・サービス)	(46)	(-)
販売費及び一般管理費	1,185	1,135
営業利益 (注)	1,231	1,135
(投資育成)	(592)	(567)
(機器販売・サービス)	(638)	(567)
連結		
売上高	346,855	330,313
(投資育成)	(5,886)	(4,874)
(機器販売・サービス)	(340,968)	(325,439)
売上総利益	41,083	49,518
(投資育成)	(4,179)	(1,929)
(機器販売・サービス)	(36,904)	(47,588)
販売費及び一般管理費	38,178	46,733
営業利益 (注)	2,905	2,784
(投資育成)	(2,885)	(943)
(機器販売・サービス)	(20)	(1,840)

(注) 投資育成及び機器販売・サービスに関する営業利益を参考数値として記載しております。

(次期の業績見通し)

次期の業績見通しといたしましては、連結売上高 3,580 億円、営業利益 45 億円、経常利益 38 億円、当期純利益 15 億円を見込んでおります。当連結会計年度との比較におきましては、連結売上高は約 276 億円の増収、営業利益は約 17 億円、経常利益は約 18 億円および当期純利益は約 32 億円の増益となります。主な増収要因として、携帯電話販売事業、医療事業、自動車アフターマーケット事業のコア 3 事業の業績の伸びを見込んでおります。

なお、上記の見通しはいずれも当社グループが現時点で入手可能な情報或いは合理的であると判断する一定の前提に基づいており、これらは経済環境、競争状況及び市場環境などを含む後述の「事業等のリスク」に記載の通り、不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績等の結果は本資料に記載の予想値と大きく異なる場合があります。業績予想に変動を与える事象が生じた場合には、速やかに業績予想を見直し、開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

主要な資産・負債・純資産の変動

当連結会計年度末における総資産は 1,783 億円となり、前連結会計年度末に比べ 112 億 51 百万円 (6.7%) 増加いたしました。これは主に、連結子会社でありますアイ・ティー・テレコム(株)、KS オリンパス(株)等における売掛債権、たな卸資産が増加したことに加え、前年度末に連結子会社となった(株)ブロードリーフ(旧名:アイ・ティー・エクス翼ネット(株)、平成 18 年 8 月商号変更)が、実質的に事業を開始したことに伴うものであります。

有利子負債は 938 億 2 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 30 億 40 百万円増加しております。主な要因は、当社及び海外子会社において複数の投資を実行したことに伴い、借入金が増加したことによるものです。

当期純損失 17 億 50 百万円を計上した結果、純資産合計は 291 億 78 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 22 億 80 百万円減少いたしました。株主資本比率は、前連結会計年度末 16.1% から 14.1% となりました。

なお、平成 18 年 6 月 23 日開催の当社定時株主総会で決議された「資本準備金減少の件」について、平成 18 年 7 月 27 日をもって効力が発生したことに伴い、純資産の部の資本剰余金 279 億 68 百万円のうち、149 億 50 百万円を利益剰余金へ振り替えております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は 259 億 32 百万円となり、前連結会計年度末に比べ、83 億 14 百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、64 億 95 百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失 566 百万円に対し、非資金項目であるのれん償却額 30 億 75 百万円、減価償却費 28 億 51 百万円、投資有価証券評価損 19 億 93 百万円等が発生したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、23 億 14 百万円となりました。その主な要因は、有価証券の償還等による収入 12 億 66 百万円があった一方で、アイ・ティー・テレコム(株)、クワトロメディア(株)をはじめとするグループ各社において、設備投資を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、39 億 45 百万円となりました。これは主に、連結子会社における借入金の増加によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。今後につきましては、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮し、利益配当による株主に対する利益還元を検討していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しております。但し、当社事業リスクを必ずしも全て網羅するものではないことをご留意下さい。

投資及び育成全般に伴うリスク

当社グループは、投資育成において未公開企業を「育成」し、事業価値を高めたうえで、株式上場や M & A 等により株式売却益(キャピタルゲイン)を獲得することで「事業価値実現」を目指しております。従いまして、投資及び育成に関して以下のリスクの発生により収益に影響を受ける可能性があります。

(1) 良質な投資案件の発掘又は創業案件の創出

投資(創業、出資又は買収)するべき有望な事業が見出せない可能性があります。

(2) 投資実行後の育成期間

投資先の事業の育成に当初想定以上の時間を要する可能性があります。

(3) 投資先の事業価値

投資先の事業価値が当初の見込み通りに向上しない可能性があります。

(4) 投資先の経営状況の当社連結決算への影響

投資した事業の決算内容が当社の連結決算に影響を及ぼし、業績が大きく変動する可能性があります。

(5)投資先株式のキャピタルゲイン

投資先の株式が当初予定通りの価格又は時期に売却できず、当初想定していたキャピタルゲインを得ることができない可能性があります。また当社は、1社あたりの投資金額が大きな投資先もあるため、株式売却の価格や時期が予定通りに実行できなかった場合、連結業績に大きな影響を与える可能性があります。

(6)投資先が上場を目指す市場の市況、IPO環境の変動

投資先が上場を目指す市場の市況やIPO環境の変化を要因として、公開の延期、中止や公開価格の変動により当社の連結決算に影響を及ぼし、業績が大きく変動する可能性があります。

(7)上場投資先株価

当社投資先の株式公開後又は当社が上場企業に投資した場合、投資先の時価が変動し当社の財政状況や連結決算成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)事業再編

当社投資先の売却、合併、清算及び新たな事業の創業、出資、買収等による事業の再編が計画通り実行できない可能性があります。

各事業でのリスク

(1)市場規模及び成長予測

当社事業の該当市場規模が縮小する又は当初予想した規模に成長しない可能性があります。

(2)競合製品/新技術/サービス

競合する製品、新技術、サービスの登場により当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

(3)製品/システム/サービスの不具合

販売している製品及び提供しているシステムやサービスの不具合又は技術サポートやアフターケアの不備により当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

(4)インセンティブ/コミッションの減額

製品の販売、システムやサービスの提供で第三者から得ているインセンティブやコミッションが、現状又は予想より減額し当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

(5)製品開発/新規サービス提供

開発中の製品又は今後提供予定のサービスが計画通りに実行できないことにより当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

(6)債権回収

取引先の経営悪化、倒産等により債権の回収ができないおそれにより、当社事業及び決算成績に影響を及ぼす可能性があります。

経営に関連するリスク

(1)財務状況

- ・今後収益が予定通り確保できないことにより、利益剰余金の早期回復が達成できない可能性があります。
- ・追加の借入れを行うことで負債比率が高まる可能性があります。

(2)資金調達

- ・計画通りに資金調達ができない可能性があります。
- ・資金調達のコストが上昇し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)人材の確保

経営、投資、育成、事業運営に必要な人材が確保できないことより、当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。

その他

(1)新株予約権付社債の株式への転換

発行済みの新株予約権付社債(総額100億円)の株式への転換に伴い、希薄化が生じる可能性があります。

(2)ストックオプション制度

当社は、業績向上に対する意欲や士気を高めること等を目的として、ストックオプション(新株予約権)を発行しております。当社は、上記目的のもとに今後も役職員に対して新株予約権の付与を行なうことを検討しておりますが、当該新株予約権の行使により、株式価値に希薄化が生じる可能性があります。

(3)情報セキュリティ

当社グループとして策定した「ITXグループ情報セキュリティ基本方針」に基づき、各社が対策を講じておりますが、何らかの原因により個人情報、顧客に関する企業情報等が流出した場合、当社グループの信用を失うこととなり、その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)業績の季節変動性

子会社が行う機器販売・サービスの各事業の多くがB to Bビジネスであること、またモバイル事業における携帯電話販売事業においても3月がその最大の商戦期の一つであることから、その収益が期末(3月)に集中する傾向があります。従いまして、当社の連結四半期もしくは半期の経営成績だけをもって、当社の通期の経営成績を予想することは困難となっております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社52社(連結子会社50社、非連結・非持分法適用子会社2社)、関連会社14社(持分法適用関連会社11社、非持分法適用関連会社3社)計67社で構成されております。

当社グループは、投資を通じた事業価値創造を目的として ライフサイエンス事業、 ネットワーク&テクノロジー事業、 モバイル事業、 ビジネスイノベーション事業に特化した投資育成及び同分野に関連する機器販売・サービスの提供を行っております。各事業の主な内容と各関係会社との位置付けは下記のとおりであります。

ライフサイエンス事業

- ・ 医療事業
内視鏡・顕微鏡等の光学医用器具の販売及び症例単価払い方式プログラム提供、欧米の技術を利用した治療用デバイス、非・低侵襲で患者への負担が少ないデバイス等の販売及び医療情報ソリューションサービスの提供
- ・ バイオ
ゲノム創薬支援事業の展開

ネットワーク&テクノロジー事業

- ・ 自動車アフターマーケット事業
自動車アフターマーケット向け業務パッケージソフトウェアの開発・販売等
- ・ ネットワークソリューション
システムインテグレーションサービス、ネットワークインフラシステム販売、セキュリティソリューションの提供等
- ・ ブロードバンドサービス
EC決済、CRM等の各種インターネットサービスの提供、CATV事業等
- ・ 半導体・電子デバイス関連販売
半導体関連装置・電子機器の販売等

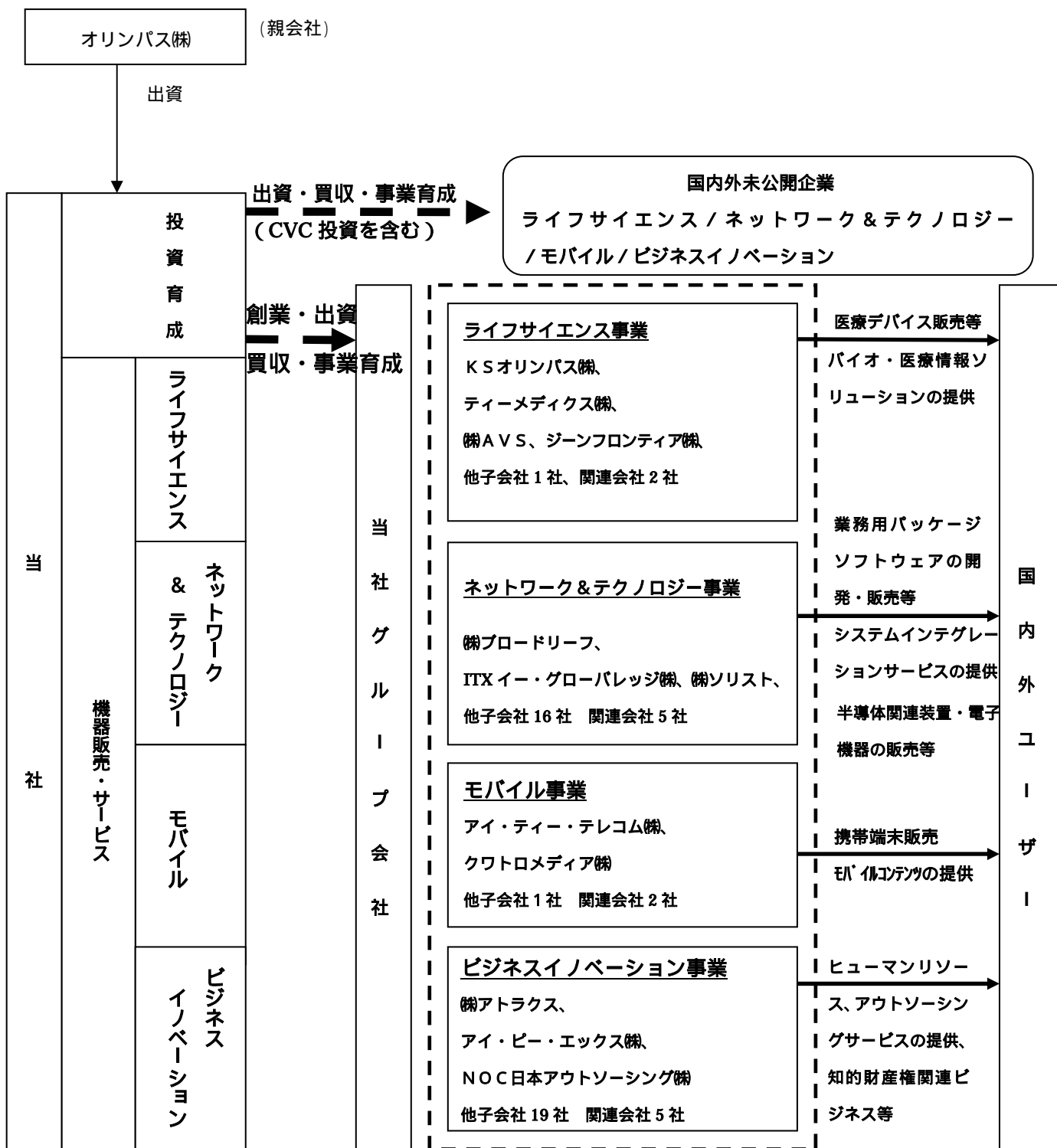
モバイル事業

- ・ 携帯電話販売事業
モバイル端末の販売等
- ・ モバイルソリューション・コンテンツ
モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービスの提供等

ビジネスイノベーション事業

- ・ CVC(コーポレート・ベンチャー・キャピタル)事業
キャピタルゲイン獲得を目的に行なうポートフォリオ投資
- ・ ヒューマンキャピタルマネジメント
ヒューマンリソース(新卒採用支援、新卒派遣等)、アウトソーシングサービス等の提供
- ・ 知的財産権
特許分析、特許・技術ライセンス移転ビジネスの展開

[概要図]



1. 当該事業区分とセグメント情報は一致しています。
2. 上記のほかに、当社子会社には米国法人である ITX International Holdings, Inc.、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION、(株)イー・ピー・オペレーションの計3社があります。
3. (株)ソリストはジャスダック証券取引所に上場しております。
4. 平成18年8月よりアイ・ティー・エクス翼ネット(株)は、(株)ブロードリーフに商号変更しております。

5. 当連結会計年度における連結範囲及び持分法適用範囲の異動状況は次のとおりであります。

(増加)		(減少)	
【連結子会社】		【連結子会社】	
ジャパンマーケットインテリジェンス(株)	BI(株式取得)	(株)デジタルアークス	LS(合併により消滅)
他6社		(株)マークエニー・ジャパン	NT(株式売却)
【持分法適用関連会社】		【持分法適用関連会社】	
(株)フリップ	BI(株式取得)	(株)プロモーションズ	NT(重要性の低下)
他3社		ミネルヴァ債権回収(株)	BI(株式売却)
		他3社	
		【持分法適用関連会社】	
		豊島ケーブルネットワーク(株)	NT(株式売却)
		テクマトリックス(株)	NT(株式売却)
		他1社	

注 1 事業別セグメント区分、LS:ライフサイエンス事業、NT:ネットワーク&テクノロジー事業、BI:ビジネスイノベーション事業

2 ()内は異動理由

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業の精神である、新技術を発掘し、自由な発想のもと、新たな商品・マーケットを創出する、市場の求める価値を的確に捉え、商流を革新し産業構造改革に貢献する、事業価値創造の源は人であるとの認識に立ち、起業の場を提供することによって、プロフェッショナル人材を呼び込むとともに、人材を育成することに取り組み「IT技術を活用した新規事業創出」を通じて社会に貢献することを使命としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「事業育成のプロフェッショナル集団としてのブランド確立」を経営目標と位置付け、「安定的な連結事業収益基盤の構築」の更なる強化、「投資サイクルの加速」に取り組んでおります。これらの実現と共に、当期、修正いたしました経営基本計画の、業績目標の達成を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、平成19年3月期より展開している3カ年中期経営計画「06 経営基本計画」において、「事業育成のプロフェッショナル集団としてのブランド確立」を経営目標とし、複数の子会社の株式上場の実現、業績目標の達成、当社の東証上場という3つの課題に、取り組んでまいりました。

計画の初年度である平成19年3月期におきましては、全社戦略である「安定的な連結事業収益の基盤構築」については、計画よりは遅れがあるものの、携帯電話販売事業、医療事業、自動車アフターマーケット事業のコア3事業を中心に着実に進みました。一方で、当連結会計年度中に目論んでいた子会社の上場は実現できませんでした。また投資育成株式の売却が予想より進まなかったこと、多額の投資有価証券評価損を計上したこと等の理由により、業績は目標よりも下振れする結果となりました。

こうした状況を踏まえ、「安定的な連結事業収益基盤の構築」の更なる強化、「投資サイクルの加速」を新たな取り組み課題とし、中期的に当社グループの企業価値最大化の実現を確実にすることを目的として「06 経営基本計画」を見直しいたします。

【経営目標】

事業育成を加速させるための、「事業育成のプロフェッショナル集団としてのブランドの確立」という経営目標に変更はございません。しかしながら、当社グループの現状を踏まえ、具体的な取り組み課題を以下に変更し、業績目標の達成を通じた企業価値最大化に取り組めます。

1. 選択と集中による「安定的な連結事業収益基盤の構築」の更なる強化
2. 「投資サイクルの加速」による継続的なポートフォリオ最適化
3. 財務基盤の改善

当社グループにおいて、上場を目指している子会社に関しては、その方針に変更はございませんが、上場実現を前提としなくとも業績目標を達成できる「安定的な連結事業収益基盤の構築」および「投資サイクルの加速」によるポートフォリオの最適化を目指します。

また、当社の東証上場につきましては、修正計画達成の目処が立った段階での課題といたします。

【目標達成に向けての戦略】

1. 「安定的な連結事業収益基盤の構築」の更なる強化

要旨： 投資先企業の見直しによる 200 億円以上のポートフォリオの入れ替え
 コア 3 事業および周辺事業への資源の集中
 オリンパス(株)との協業の推進

当社はグループ事業を保有方針により下記 3 つに分類しております。

(カテゴリー 1)

連結事業収益のコア。周辺分野への事業の広がりが期待できる事業群

(カテゴリー 2)

将来的にカテゴリー 1 となるべく育成を行う事業群

(カテゴリー 3)

事業が単独完結型で、IPO もしくは M & A による事業価値実現を目指す事業群

投資先事業の見直しによる 200 億円以上のポートフォリオの入れ替え

- ✓ カテゴリー 2 に属する事業の可能性を見極め、カテゴリー 1 として当社のコア事業となる事業と、カテゴリー 3 として早期の事業価値実現を目指す事業への分類を進めます。
- ✓ カテゴリー 3 の事業群の、事業価値実現を早期化します。平成 21 年 3 月期までに、300 億円を目標として最低 200 億円の売却を行いポートフォリオの入れ替えを行います。

コア 3 事業および周辺事業への資源の集中

カテゴリー 1 に属する会社群をコアとした下記 3 つの事業領域に、資源を集中させていきます。これらの事業の成長を加速させるための投資も実行してまいります。

(医療事業)

- ✓ K S オリンパス(株)を中心として、特に消化器・外科分野においてオリンパス(株)の医療事業とのシナジーを追求
 オリンパス(株)の戦略と方向を合わせ、医療機関向けの新商材の投入、ソリューション提供を行います。
- ✓ 医療事業における新規分野の開拓
 オリンパスグループの医療事業における新事業として位置付けられるような分野での投資を実行します (ex. 整形外科分野などで検討中)

(自動車アフターマーケット事業)

- ✓ (株)ブロードリーフを中心として、同社のソフトウェア開発力・販売力を活用し、業種特化型の新規ソフトウェアの開発・販売
 M & A も活用して新規商材を確保してまいります。

(携帯電話販売事業)

- ✓ アイ・ティー・テレコム(株)を中心として、同事業でのマーケットシェアの拡大と法人営業の強化
 法人営業部門の強化と、商材を増やすべく新規サービス開発部隊の強化を行います。
 マーケットシェア拡大の為に買収も積極的に行い、業界トップスリーのシェアを目指します。

オリンパスグループにおける新事業創生エンジンとしての機能強化

- ✓ グループの医療関連事業の分野拡大、並びに電子機器のキーデバイスの調達・開発をテーマとしたオリンパス(株)との協業を加速させます。
- ✓ オリンパスグループ各社の新事業担当部署との、効率的な連携を可能とする体制を構築し、具体的テーマ展開を行います。

2 . 「投資サイクルの加速」による継続的なポートフォリオの最適化

要旨： 投資ルールの見直し（回収期間の設定）

C V C 投資事業の機能強化

管理体制の見直し

投資ルールの見直し（回収期間の設定）による、新規優良案件への積極的投資

- ✓ 投資対象
 コア 3 事業の成長を加速させるための投資、新たなコア事業になり得る事業への投資、並びに下記 C V C 投資を対象とします。
 投資回収期間については C V C 投資を除き、原則として投資回収期間がキャッシュフローベースで、5 年以内で見込めるものを対象とします。（但し、戦略的に重要な投資については、最長 10 年）
- ✓ 投資金額
 2 年間の新規投資額は、C V C 投資を含め、150 ~ 200 億円程度とします。

C V C 投資事業の機能強化

- ✓ グループ事業の発展に寄与する情報収集機能を持ちながらも、分野横断的に投資を実行し、投資事業として収益を上げていく。
- ✓ E X I T 戦略が明確で、且つ原則として 4 年以内のキャピタルゲインが見込めるものを対象とする。

C V C 投資事業：コーポレート・ベンチャー・キャピタル投資

～ I T X、米国投資子会社もしくはファンドより、キャピタルゲイン獲得を目的に行うポートフォリオ投資。特に分野を限定せず、当社の情報収集機能としても活用。

管理体制の見直し

- ✓ 事業育成機能の効率化
投資 育成 E X I T を一元化し、事業スピードの向上を図ると共に、E X I T 機能を強化し、その確実性を高めます。
- ✓ 投資評価機能の向上
グループ事業の進捗管理を徹底すると共に、事業の保有方針の評価を行う体制を整備し、常に事業ポートフォリオの最適化を図ります。
- ✓ 連結子会社の収益管理
原則として、新規に連結する会社については、新設する会社は 3 年以内に単年度で黒字になること、買収する会社は、初年度から連結収益影響額（のれん償却込み）が黒字になることを条件とします。
一方、既存の連結子会社で連結収益影響額が赤字の会社は、平成 21 年 3 月期までに黒字の目処をつけることとし、目処がつかない会社については保有方針を含む事業の見直しを行います。

3 . 財務基盤の改善

要旨： 金利コストの削減（単体有利子負債の圧縮）
単体コストの削減

金利コストの削減

キャッシュ・フローの一定額を有利子負債返済に充て、ネット有利子負債倍率を平成 19 年 3 月期末の 1.7 倍から 1.5 倍以下への削減を行います。更に、借入条件の見直しを行い、年間 2 ～ 3 億円程度の金利コスト削減を目指します。

単体のコスト削減

スリムな経営体制の実現を図るとともに、販売費及び一般管理費の削減を実施いたします。加えて、事業支援機能の強化による新たな収益獲得により、実質 6 億円程度の収益改善を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	19,536		28,057	
2. 受取手形及び売掛金	44,657		51,802	
3. 有価証券	1,209		32	
4. たな卸資産	12,954		13,155	
5. 繰延税金資産	264		334	
6. その他 貸倒引当金	6,582 209		6,325 239	
流動資産合計	84,995	50.88	99,468	55.79
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物 減価償却累計額	9,386 3,889	5,496	9,216 4,432	4,783
(2) 機械装置及び運搬具 減価償却累計額	1,512 1,030	481	1,539 1,048	490
(3) 器具及び備品 減価償却累計額	2,679 1,495	1,183	3,059 1,808	1,251
(4) 土地		1,667		1,477
(5) 建設仮勘定		-		62
有形固定資産合計	8,829	(5.29)	8,064	(4.52)
2. 無形固定資産				
(1) のれん		-		43,396
(2) 連結調整勘定		45,416		-
(3) その他		2,816		2,991
無形固定資産合計	48,233	(28.87)	46,387	(26.02)
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		7,092		5,526
(2) 投資育成有価証券		12,422		12,960
(3) 長期貸付金		151		598
(4) 繰延税金資産		265		263
(5) 再評価に係る繰延税金資産		7		7
(6) その他 貸倒引当金		5,676 623		5,500 477
投資その他の資産合計	24,991	(14.96)	24,379	(13.67)
固定資産合計	82,053	49.12	78,831	44.21
資産合計	167,049	100.00	178,300	100.00

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	33,373		39,319	
2. 短期借入金	21,240		12,907	
3. 一年内返済予定長期借入金	7,163		7,244	
4. 一年内償還予定新株予約権付社債	-		10,000	
5. 未払法人税等	783		974	
6. 短期解約返戻引当金	-		120	
7. その他の引当金	-		69	
8. その他	9,746		12,657	
流動負債合計	72,307	43.28	83,293	46.72
固定負債				
1. 社 債	452		480	
2. 新株予約権付社債	10,000		-	
3. 長期借入金	51,834		63,076	
4. 繰延税金負債	130		289	
5. 退職給付引当金	1,338		1,375	
6. 役員退職慰労引当金	91		58	
7. 債務保証損失引当金	502		452	
8. 関係会社整理損失引当金	240		-	
9. その他	168		96	
固定負債合計	64,758	38.77	65,828	36.92
負債合計	137,065	82.05	149,122	83.64
(少数株主持分)				
少数株主持分	3,087	1.85	-	-
(資本の部)				
資 本 金	20,456	12.24	-	-
資 本 剰 余 金	27,968	16.74	-	-
利 益 剰 余 金	21,437	12.83	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	135	0.08	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	209	0.13	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	163	0.10	-	-
資 本 合 計	26,897	16.10	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	167,049	100.00	-	-

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(純 資 産 の 部)		%		%
株 主 資 本				
1. 資 本 金	-	-	20,456	(11.47)
2. 資 本 剰 余 金	-	-	13,017	(7.30)
3. 利 益 剰 余 金	-	-	8,339	(4.67)
株 主 資 本 合 計	-	-	25,134	14.10
評 価 ・ 換 算 差 額 等				
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	366	(0.21)
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-	46	(0.03)
3. 土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	135	(0.08)
4. 為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	106	(0.06)
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	79	0.04
少 数 株 主 持 分	-	-	3,964	2.22
純 資 産 合 計	-	-	29,178	16.36
負 債 純 資 産 合 計	-	-	178,300	100.00

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		%		%
1. 投資育成有価証券売上高	5,886		4,874	
2. 商品売上高	340,968	346,855	325,439	330,313
売上原価				
1. 投資育成有価証券売上原価	1,707		2,944	
2. 商品売上原価	304,064	305,771	277,851	280,795
売上総利益		41,083		49,518
販売費及び一般管理費				
1. 給与手当	10,256		13,151	
2. 賞与	2,115		3,004	
3. 退職給付費用	507		429	
4. 役員退職慰労引当金繰入額	44		24	
5. 広告宣伝費	1,903		1,718	
6. 借地借家料	3,587		4,164	
7. 業務委託料	7,367		7,971	
8. 連結調整勘定償却額	2,120		-	
9. のれん償却額	-		3,075	
10. 減価償却費	1,270		1,277	
11. 貸倒引当金繰入額	57		165	
12. その他	8,946	38,178	11,752	46,733
営業利益		2,905		2,784
営業外収益				
1. 受取利息	114		223	
2. 受取配当金	68		17	
3. 投資有価証券売却益	326		21	
4. 持分法による投資利益	146		49	
5. 投資有価証券運用益	424		413	
6. その他	262	1,342	345	1,070
営業外費用				
1. 支払利息	1,306		1,358	
2. スワップ損失	559		35	
3. 手形売却損	-		207	
4. その他	415	2,281	259	1,860
経常利益		1,967		1,994
特別利益				
1. 固定資産売却益	4		384	
2. 関係会社株式売却益	2,199		163	
3. 投資有価証券売却益	466		568	
4. 持分変動によるみなし売却益	244		146	
5. 貸倒引当金戻入益	127		97	
6. 遅延損害金	396		-	
7. その他	45	3,484	138	1,498

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
特別損失		%		%
1. 固定資産除売却損	402		253	
2. 投資有価証券評価損	94		1,993	
3. 貸倒引当金繰入額	4		-	
4. 持分変動によるみなし売却損	1		0	
5. 関係会社整理損失引当金繰入額	240		-	
6. 債務保証損失引当金繰入額	225		2	
7. 短期解約返戻引当金繰入額	-		168	
8. 事務所移転費用	110		184	
9. 減 損 損 失	1,411		916	
10. 臨時償却費	-		360	
11. そ の 他	271	2,761	180	4,059
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		2,689		566
法人税、住民税及び事業税	1,972		1,336	
法人税還付額	402		52	
法人税等調整額	210	1,359	122	1,161
少数株主利益(：減算)		12		22
当期純利益又は当期純損失()		1,317		1,750
		0.80		1.22
		0.77		0.17
		0.39		0.35
		0.00		0.01
		0.38		0.53

(3) 連結剰余金計算書

区 分	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		27,968
資本剰余金期末残高		27,968
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		22,714
利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	1,317	
2. 連結子会社減少による利益剰余金増加高	0	1,318
利益剰余金減少高		
1. 役員賞与	36	
2. 持分法適用会社減少による利益剰余金減少高	4	41
利益剰余金期末残高		21,437

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年 3 月31日残高	20,456	27,968	21,437	26,986
連結会計年度中の変動額				
資本剰余金から利益剰余金への振替		14,950	14,950	-
利益処分による役員賞与			34	34
連結子会社増加による利益剰余金減少高			7	7
連結子会社減少による利益剰余金増加高			10	10
連結子会社減少による利益剰余金減少高			3	3
持分法適用会社増加による利益剰余金減少高			28	28
持分法適用会社減少による利益剰余金減少高			36	36
当期純損失			1,750	1,750
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	-	14,950	13,098	1,851
平成19年 3 月31日残高	20,456	13,017	8,339	25,134

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年 3 月31日残高	209	-	135	163	88	3,087	29,984
連結会計年度中の変動額							
資本剰余金から利益剰余金への振替							-
利益処分による役員賞与							34
連結子会社増加による利益剰余金減少高							7
連結子会社減少による利益剰余金増加高							10
連結子会社減少による利益剰余金減少高							3
持分法適用会社増加による利益剰余金減少高							28
持分法適用会社減少による利益剰余金減少高							36
当期純損失							1,750
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	157	46	-	57	168	877	1,045
連結会計年度中の変動額合計	157	46	-	57	168	877	806
平成19年 3 月31日残高	366	46	135	106	79	3,964	29,178

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,689	566
2.減価償却	2,248	2,851
3.減損損失	1,411	916
4.連結調整勘定償却	2,120	
5.のれん償却		3,075
6.臨時償却		360
7.貸倒引当金の増加又は減少()	2,260	101
8.退職給付引当金の増加又は減少()	146	51
9.役員退職慰労引当金の増加又は減少()	47	19
10.受取利息及び受取配当金	182	241
11.支払利息	1,306	1,358
12.持分法による投資利益	146	49
13.投資有価証券売却益	793	589
14.持分変動によるみなし売却益	244	146
15.持分変動によるみなし売却損	1	0
16.投資有価証券評価損	94	1,993
17.関係会社株式売却益	2,199	163
18.投資育成有価証券の増加()又は減少額	12,637	1,996
19.売上債権の増加()又は減少額	3,665	7,029
20.たな卸資産の増加()又は減少額	1,189	281
21.仕入債務の増加又は減少()	7,179	5,912
22.その他資産の増加()又は減少額	69	473
23.その他負債の増加又は減少()	749	2,848
24.役員賞与の支払	36	34
25.その他	530	145
小計	11,140	8,476
26.利息及び配当金の受取額	173	238
27.利息の支払	1,162	1,353
28.法人税等の還付額	70	1,042
29.法人税等の支払額	1,304	1,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,363	6,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.有価証券の償還等による収入		1,266
2.有形固定資産の取得による支出	1,612	1,875
3.有形固定資産の売却による収入	50	423
4.無形固定資産の取得による支出	1,569	2,037
5.無形固定資産の売却による収入	0	221
6.投資有価証券の取得による支出	1,102	673
7.投資有価証券の売却による収入	3,049	1,314
8.連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		190
9.連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による純増加額	1,431	
10.連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による純減少額		231
11.連結子会社株式取得による支出	71	
12.貸付けによる支出	1,724	718
13.貸付金の回収による収入	1,358	399
14.その他投資の取得による支出	11	213
15.その他投資の売却による収入	89	
投資活動によるキャッシュ・フロー	111	2,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.短期借入金金の純増減額	5,917	8,375
2.長期借入れによる収入	27,022	18,908
3.長期借入金金の返済による支出	26,972	7,595
4.社債の発行による収入	243	
5.社債の償還による支出	26	92
6.少数株主等への株式等の発行による収入	472	1,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,657	3,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	240	84
現金及び現金同等物の増加額又は減少()額	6,576	8,210
現金及び現金同等物の期首残高	24,157	17,617
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加又は減少()	46	146
連結除外による現金及び現金同等物の減少	9	42
現金及び現金同等物の期末残高	17,617	25,932

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成18年6月23日提出)における記載から下記の変更を除き重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は25,259百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準等)

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(短期解約返戻引当金に係る会計処理方法の変更)

一部の国内連結子会社において、携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく純返戻金見込額を引当計上しております。

従来は、短期解約に係る手数料の返戻金を解約時に売上高から控除する方法によっておりましたが、当連結会計年度より短期解約に係る手数料の純返戻金見込額を見積り、売上高より控除するとともに短期解約返戻引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、取扱件数の増加により短期解約に係る手数料の返戻金額の重要性が高まっていること及び平成18年10月から開始した携帯電話番号ポータビリティ制度による買替需要を鑑みて、期間損益及び財政状態の一層の適正性を図るためのものであります。

これにより従来の方法に比して、売上高は72百万円増加し、営業利益及び経常利益は48百万円増加し、特別損失に過年度の純返戻金見込額を計上した結果、税金等調整前当期純損失は120百万円増加しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたもの及び無形固定資産の「その他」に含めて表示していた営業権は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。

なお、前連結会計年度末の無形固定資産の「その他」に含まれていた営業権は、296百万円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「手形売却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることになったため、区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれていた手形売却損は、67百万円であります。

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたもの及び「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却費は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。

なお、前連結会計年度の「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却費は、114百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたもの及び「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却費は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。

なお、前連結会計年度の「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却費は、114百万円であります。

追加情報

1. 平成17年11月をもって、パソコン周辺機器OEM販売取引を終了しております。当該取引は、OEMユーザーへの販売を売上高に、OEM供給元からの仕入を売上原価に計上しておりました。
一方、連結子会社であるITXイー・グローバルレッジ(株)が、平成17年12月より、パソコン周辺機器OEM取引に関連して、新たな契約条件により取引を行っております。
当該取引は、OEMユーザーとOEM供給元との間で、主にユーザーズ供与及びロジスティックス等のサービスを行うものであり、その経済実態を勘案して、当該サービスの対価を売上高に計上しております。
なお、従来の取引終了により、商品売上高及び商品売上原価が減少することになりますが、前連結会計年度の実績は、商品売上高52,507百万円、商品売上原価52,203百万円であります。
2. 近年、一部の国内連結子会社においては、運営する携帯電話販売のショップの新設から移転等のサイクルが早期化する傾向にあり、それに応じて運営ショップの有形固定資産の経済的使用期間も短縮化される傾向にあります。そこで、当事業年度から運営ショップの保有する有形固定資産の耐用年数を短縮(建物附属設備及び構築物7年、器具備品5年)しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は66百万円減少し、税金等調整前当期純損失は358百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項等

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

	ライフサイエンス事業 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネスイノベーション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,028	83,567	204,332	16,927	346,855		346,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	360	148			508	(508)	
計	42,388	83,715	204,332	16,927	347,364	(508)	346,855
営業費用	39,982	81,722	204,471	17,051	343,227	722	343,949
営業利益又は営業損失 ()	2,406	1,993	139	123	4,137	(1,231)	2,905

当連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	ライフサイエンス事業 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネスイノベーション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,137	51,198	216,396	17,581	330,313		330,313
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		96			96	(96)	
計	45,137	51,294	216,396	17,581	330,409	(96)	330,313
営業費用	44,646	47,520	215,548	18,773	326,490	1,039	327,529
営業利益又は営業損失 ()	491	3,773	847	1,192	3,919	(1,135)	2,784

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) ライフサイエンス事業

・医療事業：

内視鏡・顕微鏡等の光学医用器具の販売及び症例単価払い方式プログラム提供、欧米の技術を利用した治療用デバイス、非・低侵襲で患者への負担が少ないデバイス等の販売及び医療情報ソリューションサービスの提供
ゲノム創薬支援の展開

・バイオ：

(2) ネットワーク&テクノロジー事業

・自動車アフターマーケット事業：

自動車アフターマーケット向け業務パッケージソフトウェアの開発・販売等

・ネットワークソリューション：

システムインテグレーションサービス、ネットワークインフラシステム販売、セキュリティソリューションの提供等
E C 決済、C R M等の各種インターネットサービスの提供、C A T V事業等

・ブロードバンドサービス：

半導体関連装置・電子機器の販売等

・半導体・電子デバイス関連販売：

(3) モバイル事業

・携帯電話販売事業：

モバイル端末の販売等

・モバイルソリューション・
コンテンツ：

モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービスの提供等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	25,360	21,359	7,505	11,401	652	66,279
連結売上高(百万円)						346,855
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	6.2	2.2	3.3	0.1	19.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米...米国
 (2) 欧州...ベルギー
 (3) アジア...中国
 (4) 中南米...メキシコ
 (5) その他の地域...オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,887	7,044	5,350	408	17,690
連結売上高(百万円)					330,313
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.5	2.2	1.6	0.1	5.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米...米国
 (2) 欧州...ベルギー
 (3) アジア...中国、中華民国(台湾)、マレーシア
 (4) その他の地域...オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 海外売上高は対前連結会計年度比で48,588百万円(73.3%)減少しておりますが、その主な要因は、平成17年11月をもってパソコン周辺機器のOEM販売を終了したことに伴うものであります。

(営業の実績)

(1) 連結売上実績

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	対前期増減率(%)
投資育成株式売却による売上高	4,874	17.2
機器販売・サービスによる売上高	325,439	4.6
合計	330,313	4.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 投資育成の状況

当社は、ライフサイエンス事業、ネットワーク&テクノロジー事業、モバイル事業、ビジネスイノベーション事業の4事業分野において、投資育成を展開しておりますが、当該業務の収益源は、投資育成有価証券及び投資育成関係会社株式の事業価値実現時の株式売却益(キャピタルゲイン)となります。

投資育成先には連結対象子会社も含まれることから、下記の「投資育成有価証券及び投資育成関係会社株式 a 事業の種類別残高」及び「投資育成の実行状況」につきましては、当社単体、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION、ITXイノベーション1号投資事業組合及びITX-ネクストリーム1号投資事業有限責任組合の合算数値を記載しております。

投資育成有価証券及び投資育成関係会社株式

a 事業の種類別残高

	当会計年度(平成19年3月31日現在)				
	ライフサイエンス事業 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネスイノベーション事業 (百万円)	合計 (百万円)
投資育成有価証券	2,037(1,922)	5,330(115)	()	1,897(119)	9,264(2,157)
	11社(9社)	16社(5社)	()	27社(3社)	54社(17社)
投資育成関係会社株式	605(235)	20,107()	1,073()	3,166(2,397)	24,953(2,633)
	5社(2社)	10社()	1社()	11社(7社)	27社(9社)
合計	2,643(2,158)	25,437(115)	1,073()	5,063(2,517)	34,217(4,791)
	16社(11社)	26社(5社)	1社()	38社(10社)	81社(26社)

(注) 1 ()は内書で、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION、ITXイノベーション1号投資事業組合及びITX-ネクストリーム1号投資事業有限責任組合の残高であります。

2 投資育成関係会社株式には、投資育成関係会社社債が含まれております。

b 事業の種類別投資育成有価証券売上高

	当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
	ライフサイエンス事業 (百万円)	ネットワーク&テクノロジー事業 (百万円)	モバイル事業 (百万円)	ビジネスイノベーション事業 (百万円)	合計 (百万円)
投資育成有価証券売上高	529 (1社)	364 (4社)	()	205 (2社)	1,099 (7社)
投資育成関係会社株式売上高	()	3,739 (4社)	()	34 (1社)	3,774 (5社)
合計	529 (1社)	4,104 (8社)	()	240 (3社)	4,874 (12社)

c 事業価値実現方法別売上高

	当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
	新規公開に伴う売却 (百万円)	M & Aによる売却(注)(百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
投資育成株式売却による売上高	204 (1社)	3,967 (4社)	701 (7社)	4,874 (12社)

(注) 「M & Aによる売却」とは、当社株式売却時の売却株数が、投資育成先の発行済株式総数の15%以上となるもの、もしくは、株式売却時に、当社が持つ経営権、経営参画権(取締役の派遣等)も同時に売却先へ移転する株式の売却を指します。

投資育成の実行状況

a 投資育成実行額

	当会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	社数(社)
ライフサイエンス事業	1,569(1,409)	7(4)
ネットワーク&テクノロジー事業	190(140)	3(2)
モバイル事業	()	()
ビジネスイノベーション事業	3,348(3,129)	19(15)
合計	5,107(4,678)	29(21)

(注) ()内は新規投資育成先への実行金額及び社数であります。

b 新規投資育成実行先企業の概要(当会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

セグメント	名称	属性	出資金額 (百万円)	出資比率 (%)	本店所在地	事業内容
ライフサイエンス	Fluid Medical, Inc.		235	(29.07)	米国 カリフォルニア州	血管内超音波(IVUS)カテーテルの製造・開発
ライフサイエンス	Rubicor Medical, Inc.		589	(5.56)	米国 カリフォルニア州	乳がんの確定診断デバイスの開発・販売
ライフサイエンス	ImaRx Therapeutics, Inc.		345	(2.36)	米国 アリゾナ州	ナノバブルを使用した血栓及び脳梗塞等に関する医薬の開発・販売
ライフサイエンス	Cardiovascular Systems, Inc.		238	(3.28)	米国 ミネソタ州	医療機器の開発・販売
ネットワーク&テクノロジー	Ambarella, Inc.		115	(0.9)	米国 カリフォルニア州	次世代デジタルメディア製品向け画像処理チップの開発・販売
ネットワーク&テクノロジー	(株)バリューデザイン		25	12.20	東京都 千代田区	センター管理型電子ギフトカード・プリペイドカード事業
ビジネスイノベーション	ジャシィ(株)		808 (50)	(93.75)	東京都 新宿区	製造業の生産効率分析・検証ソフトウェア「OTRS」の開発、販売他
ビジネスイノベーション	ジャパンマーケットインテリジェンス(株)		758	14.16 (38.80)	東京都 港区	多業種マーケット分析と戦略的ソリューションの提供
ビジネスイノベーション	(株)ウェブアイ		254	(61.79)	東京都 江東区	工程管理(EMP)に関するソフトウェアの開発・販売及びコンサルティング業務
ビジネスイノベーション	(株)アイカル		147	(45.99)	福岡県 福岡市 早良区	多次元データベースエンジン及びパッケージソフトウェアの開発・販売
ビジネスイノベーション	(株)日中経済通信		30 (50)	(60.00)	東京都 千代田区	中国経済・企業情報提供サービス
ビジネスイノベーション	オニオンネットワークス(株)		(200)		東京都 港区	インターネット動画配信技術の提供
ビジネスイノベーション	(株)スターフライヤー		199	2.28	福岡県 北九州市	航空輸送業務
ビジネスイノベーション	(株)Rfstream		150	5.25	大阪府 大阪市 浪速区	地上波デジタルチューナーICの開発・販売
ビジネスイノベーション	(株)コンカドーロ		119	(8.48)	東京都 港区	イタリアン・パール(イタリアン・カフェ)のフランチャイズ事業
ビジネスイノベーション	(株)モバイル・テクニカ		100	6.29	東京都 新宿区	VoIP関連製品の開発・販売
ビジネスイノベーション	(株)デントハウス		(100)		神奈川県 横浜市 青葉区	不動産分譲販売事業
ビジネスイノベーション	賃貸住宅トータルサポート(株)		60	6.11	東京都 港区	不動産賃貸に関わるリーシングマネジメントコンサルティング業務
ビジネスイノベーション	(株)シー・アール総研		50	12.20	東京都 港区	ICカード(Pasmo)を利用した電子マネー事業及びポイント事業
ビジネスイノベーション	(株)ネオブラッド		40 (10)	14.29	東京都 千代田区	URL種類別データベースの作成・提供等
ビジネスイノベーション	(株)ベンチャーウェブ		0	(5.21)	東京都 新宿区	マルチメディア画像データ圧縮・復元システムの開発・販売

1 属性は以下のとおりであります。

投資育成関係会社株式
投資育成有価証券

2 出資比率の()内は、ITX INTERNATIONAL EQUITY CORPORATION、ITXイノベーション1号投資事業組合及びITX-ネクストリーム1号投資事業有限責任組合の出資比率の割合を外書きしております。

3 出資金額の()内は、新株予約権付社債に対するものを外書きしております。

(3) 機器販売・サービスの状況

仕入実績

当社グループは、投資育成及び機器販売・サービスを営んでおりますので、生産実績にかえて機器販売・サービスに係わる仕入実績を記載しております。

当連結会計年度の機器販売・サービスに係わる仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	対前期増減率(%)
ライフサイエンス事業	38,007	12.3
ネットワーク&テクノロジー事業	30,996	58.2
モバイル事業	194,868	5.8
ビジネスイノベーション事業	14,074	13.9
消去または全社	96	
合計	277,851	8.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 ネットワーク&テクノロジー事業の仕入実績が前期比58.2%減少している主な要因は、平成17年11月をもってパソコン周辺機器OEM販売を終了したことに伴うものであります。

販売実績

当連結会計年度の機器販売・サービスに係わる販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	対前期増減率(%)
ライフサイエンス事業	44,608	11.6
ネットワーク&テクノロジー事業	47,189	41.6
モバイル事業	216,396	5.9
ビジネスイノベーション事業	17,340	6.1
消去または全社	96	
合計	325,439	4.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 受注高と販売実績の差額は僅少なため、受注高の記載を省略しております。
3 ネットワーク&テクノロジー事業の販売実績が前期比41.6%減少している主な要因は、平成17年11月をもってパソコン周辺機器OEM販売を終了したことに伴うものであります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	54,794.33円	1株当たり純資産額	51,431.48円
1株当たり当期純利益	2,616.49円	1株当たり当期純損失	3,571.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,166.43円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

1株当たり純資産の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額		29,178
純資産の部の合計額から控除する金額		3,964
(うち少数株主持分)		(3,964)
普通株式に係る期末の純資産額		25,213
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数		490,240株

1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()	1,317百万円	1,750百万円
普通株式に係る 当期純利益又は当期純損失()	1,282百万円	1,750百万円
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金	34百万円	
普通株主に帰属しない金額	34百万円	
普通株式の期中平均株式数	490,240株	490,240株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた当期純利益調整額の 主要な内訳 持分法適用会社の発行する潜在株式 調整額	3百万円	
当期純利益調整額	3百万円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主な内訳 新株予約権付社債	100,200株	
普通株式増加数	100,200株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数は5,190個)	新株予約権付社債1銘柄 (新株予約権の数は100個) 新株予約権2種類 (新株予約権の数は5,050個)

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。これらの内容については、平成19年6月22日公開予定の有価証券報告書をご参照ください。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	第7期 (平成18年3月31日)		第8期 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現 金 及 び 預 金	4,146		10,146	
2. 売 掛 金	129		45	
3. 有 価 証 券	1,199		-	
4. 前 払 費 用	17		3	
5. 未 収 入 金	1,332		2,229	
6. 未 収 還 付 法 人 税 等	747		757	
7. 短 期 貸 付 金	2,981		3,239	
8. 預 け 金	1,200		-	
9. そ の 他	71		88	
貸 倒 引 当 金	190		51	
流 動 資 産 合 計	11,635	10.82	16,458	15.30
固定資産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物	93		95	
減 価 償 却 累 計 額	20	73	27	67
(2) 器 具 及 び 備 品	64		63	
減 価 償 却 累 計 額	47	16	41	21
有 形 固 定 資 産 合 計		89		89
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) 特 許 権	0		-	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	120		117	
無 形 固 定 資 産 合 計		120		117
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	5,291		3,605	
(2) 投 資 育 成 有 価 証 券	6,400		7,107	
(3) 関 係 会 社 株 式	55,163		55,634	
(4) 投 資 育 成 関 係 会 社 株 式	25,152		22,289	
(5) 投 資 育 成 関 係 会 社 社 債	149		28	
(6) その他の投資育成関係会社有価証券	1,421		1,980	
(7) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	2,119		20	
(8) 破 産 債 権 ・ 再 生 債 権 ・ 更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	80		-	
(9) 長 期 前 払 費 用	33		23	
(10) そ の 他	190		183	
貸 倒 引 当 金	294		-	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	95,707	(88.99)	90,872	(84.51)
固 定 資 産 合 計	95,917	89.18	91,079	84.70
資 産 合 計	107,553	100.00	107,537	100.00

(単位:百万円)

区 分	第7期 (平成18年3月31日)		第8期 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金	77		-	
2. 短期借入金	11,700		-	
3. 一年内返済予定長期借入金	5,220		2,840	
4. 一年内償還予定新株予約権付社債	-		10,000	
5. 未払金	486		242	
6. 未払費用	238		211	
7. 未払法人税等	29		5	
8. 前受金	2		-	
9. 預り金	33		9	
10. デリバティブ債務	1,646		43	
流動負債合計	19,432	18.07	13,351	12.42
固定負債				
1. 新株予約権付社債	10,000		-	
2. 長期借入金	43,800		57,760	
3. 繰延税金負債	65		225	
4. 退職給付引当金	208		177	
5. 役員退職慰労引当金	17		-	
6. 債務保証損失引当金	450		452	
7. その他	-		20	
固定負債合計	54,541	50.71	58,635	54.52
負債合計	73,974	68.78	71,986	66.94
(資本の部)				
資本金	20,456	19.02	-	-
資本剰余金				
1 資本準備金	27,977		-	
資本剰余金合計	27,977	26.01	-	-
利益剰余金				
1 当期末処理損失	14,950		-	
利益剰余金合計	14,950	13.90	-	-
その他有価証券評価差額金	95	0.09	-	-
資本合計	33,579	31.22	-	-
負債・資本合計	107,553	100.00	-	-

(単位:百万円)

区 分	第7期 (平成18年3月31日)		第8期 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%
株 主 資 本				
1. 資 本 金	-	-	20,456	(19.02)
2. 資 本 剰 余 金				
(1) 資 本 準 備 金	-		5,977	
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	-		7,049	
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	13,027	(12.11)
3. 利 益 剰 余 金				
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金				
繰 越 利 益 剰 余 金	-		1,782	
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	1,782	(1.66)
株 主 資 本 合 計	-	-	35,265	32.79
評 価 ・ 換 算 差 額 等				
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-		328	(0.31)
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-		43	(0.04)
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	284	0.27
純 資 産 合 計	-	-	35,550	33.06
負 債 純 資 産 合 計	-	-	107,537	100.00

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

区 分	第7期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		第8期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		%		%
1. 投資育成有価証券売上高	3,033		4,491	
2. 商品売上高	53,014	56,048	269	4,760
売上原価				
1. 投資育成有価証券売上原価		3,548		3,694
2. 商品売上原価				
(1) 商品期首たな卸高	-		-	
(2) 当期商品仕入高	52,396		81	
合 計	52,396		81	
(3) 商品期末たな卸高	-	52,396	-	81
売上原価合計		55,945		3,776
売上総利益		102		984
販売費及び一般管理費				
1. 役員報酬	93		119	
2. 給与手当	524		470	
3. 賞与	85		116	
4. 退職給付費用	38		33	
5. 役員退職慰労引当金繰入額	6		1	
6. 広告宣伝費	62		50	
7. 借地借家料	243		176	
8. 業務委託料	976		525	
9. 貸倒引当金繰入額	9		-	
10. 減価償却費	127		120	
11. その他	420	2,588	357	1,972
営業損失		2,485		987
営業外収益				
1. 受取利息	61		141	
2. 受取配当金	1,827		3,563	
3. 投資有価証券売却益	313		-	
4. その他	20	2,223	181	3,886
営業外費用				
1. 支払利息	1,035		1,051	
2. スワップ損失	559		14	
3. その他	218	1,813	47	1,113
経常利益又は経常損失()		2,076		1,786
特別利益				
1. 関係会社株式売却益	2,117		197	
2. 貸倒引当金戻入益	29		216	
3. 遅延損害金	396		-	
4. 損害賠償金	-	2,543	119	533
特別損失				
1. 固定資産除売却損	91		5	
2. 投資有価証券評価損	-		1,961	
3. 関係会社株式評価損	497		-	
4. 貸倒引当金繰入額	216		-	
5. 債務保証損失引当金繰入額	225	1,031	2	1,969
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		564		350
法人税、住民税及び事業税	1,133		1,432	
法人税還付額	61	1,194	-	1,432
当期純利益		629		1,782
前期繰越損失		15,579		
当期末処理損失		14,950		

(3) 損失処理計算書

(単位 : 百万円)

		第7期 〔 平成18年6月23日 〕	
区分		金額	
当期末処理損失			14,950
次期繰越損失			14,950

(注)日付は、株主総会承認日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 : 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	20,456	27,977	-	14,950	33,483
事業年度中の変動額					
資本準備金からその他資本剰余金 及び利益剰余金への振替		22,000	7,049	14,950	-
当期純利益				1,782	1,782
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計		22,000	7,049	16,732	1,782
平成19年3月31日残高	20,456	5,977	7,049	1,782	35,265

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	95	-	95	33,579
事業年度中の変動額				
資本準備金からその他資本剰余金 及び利益剰余金への振替				-
当期純利益				1,782
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	232	43	188	188
事業年度中の変動額合計	232	43	188	1,971
平成19年3月31日残高	328	43	284	35,550